

## 補章 イラン・イスラーム共和国経済 - 最新研究動向にみるその実像と課題 -

著者	岩? 葉子
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
シリーズタイトル	研究双書
シリーズ番号	481
雑誌名	中東新秩序の模索 : ソ連崩壊と和平プロセス
ページ	185-209
発行年	1997
出版者	アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00012720">http://hdl.handle.net/2344/00012720</a>

## 補 章

# イラン・イスラーム共和国経済

## ——最新研究動向にみるその実像と課題——

### はじめに

1979年にパフラヴィー朝イランで革命が起こり、イスラーム政権が成立してからすでに17年あまりが経過した。その間、革命後の動乱、8年にわたる対イラク戦争、経済封鎖を伴う国際的孤立などを経て、今なおイランとその国民をとりまく環境には少なからず厳しいものがある。

イラン・イスラーム革命は、パフラヴィー朝政権の近代化路線を拒否しイスラームへの回帰をさげんだ「西でも東でもない」第三極の出現として、周辺イスラーム諸国のみならず世界に大きな衝撃を与えたが、それは同時に経済システムのうえでも、当時のソ連を中心とする社会主義経済圏、米国を中心とする資本主義経済圏のいずれにも属さず、独自の価値体系のもとに機能する自給的イスラーム経済の樹立を標榜するものであった。その後の幾多の政治的・経済的困難にもかかわらず、当初の（ことに西側の）多くの予想を裏切ってイラン革命政府は存続しつづけ、現在では国際社会はイラン・イスラーム共和国の存在を所与のものとするに至っている。

しかしながらその一方で、米国を中心とする国際社会のイランへの対応は依然として厳しい。ことに、最近では米国の新しい対外戦略のなかで、イランはイラクやリビアなどと並んでいわゆる「ならずもの」国家として非難されるなど、イラン封じ込め政策の突出が際立つようになってきている。もとより、イラン・イスラーム革命は本来がイスラームへの回帰というイデオロ

ギーを具現化した一つの政治体制であったために、イランはより政治的な意味で常に世界の注目を集めてきたわけだが、そのイラン分析はともすればイデオロギー的側面に偏向しがちであった。しかしそうした分析がイラン国内の社会・経済の実態を正確に描きだしているか否かははなはだ疑問であり、誇張されたイスラーム共和国像が国際社会の中をひとり歩きしかねない。

こうした状況下にあって、イランの今日の実情を知ることの重要性はいよいよ高まっている。本章ではその足がかりとして、17年間のイスラーム共和国体制をいかなる経済基盤が支えたのかという問題を取り上げたい。とりわけイラン政府は1990年以降、IMF・世銀のいわゆる構造調整路線へ事実上合流するかたちで、「経済自由化」を旗印に革命直後から実施してきたさまざまな経済政策の転換を図りはじめている。国有企業の民営化、為替レートの一歩化、莫大な補助金政策の見直しなど、いずれもかなり重大な政策転換である。イラン政府のこうした決断の背景にある革命後17年間のイラン経済のパフォーマンスをたどり分析する作業を通じて、革命後のイランの実像にいささかでも迫ることができるのではないかと考える。

さて数は限られるものの、ことに1990年代に入ってから革命後のイラン経済全般に関するまとまった研究（論文のほか著作を含む）が発表されはじめている。本章においては、そのうち欧米で発表されたとく最近の研究数点を取り上げ、それらのテーマや問題関心などの研究動向を概観する。そのなかから現在イランで焦眉の課題となっている諸々の経済問題を拾い出すことが可能であると考ええる。

このほかにも石油産業や貿易などの特定のテーマに関する研究論文が発表されているが、本章では特にイスラーム革命後のイランのマクロ経済分析に力点を置いたものに注目する。本章で取り上げる論文はいずれも、長年にわたってイラン経済に注目しつづけてきた代表的研究者たちがここ1～2年間（1995～96年）に発表し、それぞれが異なる立場からではあるものの、イスラーム革命以後のイラン経済の政策面・実態面に関し一定程度批判的に論じているものである。発表されている諸々の研究には批判的な論者ばかりでは

ないのはもちろんのことであるにしても、ここで取り上げる筆者たちの最新の研究動向に注目することは、イラン経済の今日の課題について知るうえで極めて有益と考えられる。

各論文は便宜上時系列的に取り上げる。本章で取り上げる研究論文は以下の3点だが、IMFのエコノミストである第1のマザレイ (Mazarei) は1979年から90年までの時期を扱い、第2、3のカルシェナスおよびペサラン (Karshenas & Pesaran) とアミルアフマディ (Amirahmadi) は、それぞれ構造主義的立場、また自律的国民経済の構築を強調する立場から、おもに第1次5カ年計画期を中心とするイラン経済開発計画の評価と政策決定過程の問題点を扱っている。それぞれの筆者の問題設定と主張を概観したのち、共通して取り上げられている問題やそのほか気づいた点について若干の私見を述べたい。

- (1) A. Mazarei, Jr., "The Iranian Economy under the Islamic Republic: Institutional Change and Macroeconomic Performance (1979-1990)," in *Cambridge Journal of Economics*, Vol. 20, No. 3, 1996, pp. 289-314.
- (2) M. Karshenas & M. H. Pesaran, "Economic Reform and the Reconstruction of the Iranian Economy," *Middle East Journal*, Vol. 49, No. 1, Winter 1995, pp. 89-111.
- (3) H. Amirahmadi, "Iran's Development: Evaluation and Challenges," *Third World Quarterly*, Vol. 17, No. 1, 1996, pp. 123-147.

## 第1節 イスラーム革命から経済自由化まで：マザレイ論文

イスラーム革命直後から1990年の経済自由化政策施行期までは、マザレイが詳しく分析している。本論文は、同期間のイラン経済の機構上の変容およびそのマクロのパフォーマンスについての分析を目的としている。筆者の全編をつうじた主張の中心にあるのはイラン政府が革命直後から採りつづけた

「ポピュリスト政策」<sup>(1)</sup>が、90年の第1次5カ年計画の開始をもって終了した、とする見方である。本論文の構成は以下のようになっている<sup>(2)</sup>。

1. 序
2. 革命後イランの政治・経済構造——金利生活者<sup>(3)</sup>経済におけるポピュリズム、ポピュリズムのマクロ経済政策への拡大
3. イラン経済に対する衝撃——石油収入の落ち込み、イラン・イラク戦争
4. マクロ経済政策とその結果——為替政策、財政政策、銀行改革と財政的不均衡の金融面への影響
5. イラン経済のパフォーマンス——経済全体の軌跡、所得分配における変化
6. ポピュリスト時代の終焉——安定化とイラン・イスラーム共和国の第1次5カ年計画
7. まとめ

## 1. 革命政権の「ポピュリズム」的性格

本論文第2節「革命後イランの政治・経済構造」は、筆者の主張を理解するうえで極めて重要な論述部分である。筆者はイランの政治経済の最も基本的な特徴として「石油利権を独占しているため政府に相当額のレントが入ること」、「政府の統治の正統性が部分的にこれらの資源の平等主義的・生産的使用に依拠していること」の2点をあげている。その結果、イラン経済構造のなかで政府の石油収入のおこぼれにあずかろうとするレント・シーキング的活動<sup>(4)</sup>が一つの特徴を成すようになる。マザレイによればイラン革命も、現存する富とそこから将来的に見込まれるレントの不平等な分配に対する社会各層の反発およびその再分配を求める闘争として理解することが可能である。

マザレイは、革命当初の政治スローガンなども引用しながら、イラン革命

運動が多くの点で他国のポピュリスト的政治・経済の経験と似通っていると指摘する。革命の「再分配主義」的特性についてはその執行機関である被抑圧者財団 (Foundation for the Oppressed) をはじめとする半官組織群が、その「ポピュリスト」的性格については貿易・金融などに代表される経済セクターへの政府介入の増大が、具体的に例示されている。

このほかに、革命後、イラン国家が相対的に非中央集権化し、シャー時代に比較して政治・経済は国内のさまざまな利益集団にとってより開かれたものになったと説明している点が興味深い。筆者はこれを「相対的民主化」とする一方で、その否定的側面として、国家（ことに議会）が再分配主義的、ポピュリスト的政策を各集団が主張する重要な場となったこと、それが政府の経済政策決定を著しく困難にし、結果として安定的政治・経済機構の確立を阻害したことをあげている。

マザレイは既存の中南米諸国の経済研究について触れながら、ポピュリスト政権のいくつかの特徴的経済政策をあげ、これらの経験が革命後イランの経済発展を理解するうえで少なからぬ示唆を含むとする。しかしまた一方で、中南米諸国のポピュリスト政権にとっては極めて重要だった「景気回復」の課題がイランではそれほど重要でなく、したがってそれがイランのポピュリスト的政策展開の動機ではない、とする。

マザレイは「イラン経済に対する衝撃」として、1986年以降の石油価格の下落と、長期に及んだ対イラク戦争による経済的ダメージをあげたあと、革命後約10年間のイランのマクロ的経済パフォーマンスについて分析する。

マザレイは、イラン・イスラーム共和国政府の為替政策を革命後採用された諸政策のなかで最も重要なもの、と位置づけている。一時は10種類以上に設定された各種「公定レート」と「自由市場レート」の事実上の共存がイラン経済にさまざまな歪みをもたらした、とする点は第2節で述べるカルシェナスらと同じである。マザレイは、異なる輸入物資に対応した複数為替レートの採用は短期的な国際収支問題の解決には有効だが、長期的には価格の大きな歪み、財政赤字、外貨備蓄の減少などを生み出すことになったとしてい

る。

またマザレイによれば、この為替政策は実は政府の「ポピュリスト」指向に深く関係している。この複数為替レート政策の最も大きな適用動機は、一般国民の生活水準維持、公定レートで外貨を受け取っている人々や輸入した物資をヤミレートで売ることができる輸入業者たちへのレートの分配にある。バーザール商人や政府系組織を支配する政治家たちを含むこうしたレント受け取り手が、イスラーム共和国の主要な構成員となっているとするのである。

一方で、石油収入の落ち込みを反映して財政方針はシャール時代より緊縮的である、と筆者は述べる。歳出の面では開発関係の資本支出に代わって経常支出が増加し、歳入面では徴税能力の低下などによる実質的税収の減少がみられる。

金融機関に関する最重要な変化としては「銀行システムに関するイスラーム的反高利法」の制定が注目されている。イスラーム銀行制度で規定されている「貸し手と借り手の利益・リスクシェアリング」の原則のために、銀行がより商業的あるいは短期的投資への貸付けに偏向することになったのではないかと、この懸念を筆者は付け加えている。

## 2. 「ポピュリズム」の終焉

イラン経済全体のパフォーマンスについてはマザレイはどのように評価するのであろうか。まず革命から1990年にかけての実質 GDP の深刻な落ち込みを指摘したあとマザレイは、民間投資の減少や製造業部門における輸入原材料への著しい依存などの特徴的な点をあげる。筆者が特に注視するのは石油部門の相対的縮小、農業生産のシェアの着実な拡大など GDP の部門別構成の変化である。さらに、革命後の経済全体におけるサービスおよびインフォーマル・セクターの肥大化にも注目する。特にこれは商業分野で顕著である。対外部門に目を向けると石油収入の減少、為替レートの不適切な固定化

による非石油部門の輸出の落ち込みによって国際収支は悪化した。さらに筆者が強調するのは、対外貿易の国家独占という政策が革命のポピュリスト的性格を如実に反映しているということである。資産の海外流出を阻止しようとする政府に対抗して、民間の代理店は絨毯輸出などの形をとって資産を海外へ逃避させようとする。これをさらに阻むために厳しい輸出管制を行おうとする政府の政策は、結果として対外貿易が行われにくい環境を作り出してしまった、というのである。

また革命の主要な政治目標であった所得分配の改善と経済的平等については、ポピュリスト政策の目指すところとは逆に、革命直後を除き実質賃金の低下などに伴う所得分配の不均衡が一貫して拡大したとする<sup>5)</sup>。

マザレイは上述のように、1990年までの全般的な経済動向について決して肯定的な評価を下していないが、その後の経済自由化への政策転換を「ポピュリスト時代の終焉」というかたちで位置づけようとする。マクロ経済の不均衡、国内政治権力の分散化、対イラク停戦などが、政府を経済改革に向かわせた。1989/90年から開始された5カ年計画に盛られた改革のポイント（サービス部門への偏向の是正、為替レートシステムの一本化・自由化など）や、それに準ずる諸政策（補助金の削減、価格自由化など）は、革命以後のさまざまな機構的改革や政策の「転換」であった。しかし、マザレイはそのなりゆきについても楽観視しない。「政府の役割の縮小」、「民活」を旗印とする安定化政策は、同時に雇用と所得分配における政府の役割の縮小をも意味し、さまざまな経済・社会問題を引き起こしかねない、と懸念する。

### 3. 今後の課題

最後にマザレイは、革命後のイラン経済の経験から以下の3点を学びとることができる、としている。第1に、政府自身がまとまった財源の受け取り手であるような経済では、分配の問題とレント・シーキング的活動が主要な経済問題として浮上しつづける。その場合、政府支出に対する国民の監視が



どの程度力をもつかに焦点が当たるが、イランでは「相対的民主化」にもかかわらず、その実施のための機構改革に成功していない。

第2に、革命政権によって掲げられた革命の目標（分配の平等と前政権の経済政策によって生まれた偏向の是正）は崇高なものであったが、結果は社会の大部分にとって必ずしも肯定的な事態をもたらさなかった。石油収入の減少や他の外的要因を考慮しても、この時期の経済パフォーマンスの悪さには政府の実施した政策の影響がかなり大きい。ここでマザレイは同じく石油収入が落ち込んだモサッデグ時代の関税・非石油部門の輸出促進政策などの方をより高く評価している。当時、政府が関税の引上げや公共部門から供給される物資の価格引上げなどを通じて財政状況を改善したことなどに触れ<sup>(6)</sup>、イスラーム共和国政府によって採られた政策が必ずしも不可避的あるいは不可欠であったわけではない、と結論づけるのである。

第3に、一つのポピュリスト時代の終焉とその教訓は、将来における類似した時代の再来を否定するものではない。革命直後のわずかな時期を除いて、所得の再分配の問題は悪化の一途をたどったこと、また5カ年計画の楽観的な目標がやすやすと達成されないだろうことを考えれば、「再分配」闘争を特徴とする時代が再来し、同じ過ちが繰り返されうる。

## 第2節 第1次5カ年計画期(1)：カルシェナス・ペサラン論文

この共同論文はロンドン大学のカルシェナスとケンブリッジ大学のペサランによって書かれたものである。カルシェナスは構造主義的立場から、1990年に出版された『イランにおける石油、国家そして工業化』（*Oil, State and Industrialization in Iran*）のなかで、産油国の経済発展過程における国家の役割の重要性を強調し、適正な政策によって石油収入が工業化に大きく貢献する可能性を議論している<sup>(7)</sup>。

本論文の関心もイラン政府の経済開発戦略とその実施過程にある。1979年

の革命以来、経済封鎖、対イラク戦争、石油価格の低迷などによってイラン経済は幾多の打撃を被ってきた。国内ではインフレの進行や対外債務の累積、生産活動の減退に並行するレント・シーキングの経済活動の増加といった深刻な経済危機が現出した。筆者らは、現イランの経済再建・経済改革の必要性を強調する。

### 1. 「経済自由化」の問題点

1990年代に入って「経済自由化」路線のもと実施された第1次5カ年計画は94年に終了したが、筆者らはまずこの間のイラン経済のパフォーマンスを概観し問題点を指摘している。第1次計画の達成度を中央銀行発表の数字上でみると、実質GDPは平均7.0%の伸びを示し投資の割合も計画の後期に向かって上向きであるなど、必ずしも否定的な結果ではないとしながらも、筆者らはこのうち急激な消費の伸びに注目し、これが「財・サービスの輸入増加によるもの」としている。90年以降、対イラク戦争中に抑えられていた国内需要が急激に増加したことはしばしば指摘されるところでもある。同時に筆者らは、イランの輸出能力や国際石油市場の状況からこれが続くことは考えにくく、むしろイラン経済にとって当面外貨不足と対外短期債務の返済問題が重大化するとみる。これがすでに輸入の実質的減少となって現れはじめており、将来的には生産部門での原材料の不足やインフレ、消費者物価上昇といった形で経済にダメージを与えるだろうとの観測である。

そのほかにも、一般的所有権や海外資本の対イラン投資の役割についての曖昧さなど、民間部門投資の促進を阻害するさまざまな法制度的・政治的不安定要素が、対イラク停戦後6年を経てもいまだ存在していると指摘する。また国有化された大企業の非効率性も、長年にわたり経済的管理を怠った結果であるとして、イラン政府の「確固とした経済戦略の欠如」を批判する。

筆者らは、旧ソ連・東欧型の中央集権経済の失敗は明かだとする一方、イラン経済開発における戦略上の問題点は「イランの開発戦略は市場機構と

価格メカニズムにより依存すべきか」あるいは「経済的自立（自給）や政府のいっそうの介入を伴った統制経済という考え方に回帰すべきか」の選択にある，としている。本論文における筆者らの主たる関心もここにあるが，今後のイラン経済開発戦略の課題を抽出するため，まず「イスラーム革命以前と以後の経済計画のプランニングと市場」について分析している。

## 2. レント・シーキングと低生産性

筆者らによれば，革命以前のイランでは一応の中期計画が存在したにもかかわらず，それが石油価格の短期的変動によってすぐに影響を受け，政策の不安定性と浪費という結果を生み出した。この点をふまえて筆者らは，イラン経済の構造改革の柱は従来石油収入が果たしてきた外貨獲得機能を工業部門がどの程度まで代替することができるかという点にある，と主張する（同時に筆者らは，石油価格・特有の商制度などといった外生的要因や情報の非対称性などに関連したイランの市場の不完全性を考慮すると，イランにおいて完全に市場メカニズムに依存することは望ましくない，と考えている）。ところがイランでは長期にわたる輸入代替工業化政策のために工業部門が国際市場との接触を失い，全体の生産性に著しい後れを生み出した。「(イランのような) 経済における工業開発の問題は、『オランダ病』理論<sup>8)</sup>で指摘されるような投資規模の小ささ，あるいは工業部門への投資そのものが進まないことと結びついたものではなく，そうした投資の低生産性にある」という記述が筆者らのこうした主張をよく表している。

また石油収入を背景として，安価な投入財・融資の際の補助金の形で莫大な補助金が分配されたことの否定的結果についても述べている。筆者らはこれによっていわゆるレント・シーキング的経済活動が，ことに政府と太いパイプをもつ一部のグループに蔓延したとしている。従来レント・シーキングに関しては，そうしたレント獲得のための機会費用の問題や，さまざまな経済活動への誤った資源配分の際の政府介入から生じる非効率の問題が議論さ

れてきた。イランの場合はこれに加え、特定の保護産業への資源の集中とそこでの生産性の低下が生じた、と筆者らは指摘する。

### 3. 補助金と価格の歪み

イスラーム革命後、主要な大企業や金融・保険業の国有化などに代表されるようにイラン経済への政府の介入が著しく増大した。そのほかにも配給や多くの物資に対する直接補助金の制度が導入された。しかし筆者らによれば、これは中期的プランニングを伴った計画経済でなく対イラク戦争中の国民の生活水準維持などの対策を含んだ戦時経済であったとして、その近視眼的な諸政策の結果さまざまな「価格の歪み」が生じるようになったとする。

歪みの原因として重視されているのは政府の為替政策と直接補助金の問題である。1980年代のイランでは政府の維持する公定為替レートといわゆる「自由市場」レートの乖離が甚だしかった。この長期にわたる自国通貨の過大評価によって、レートギャップを利用したレント・シーキング的経済活動の増大や、公定レートで優遇された民間・国有企業群の生産性の低下などの問題が引き起こされた。したがって筆者らは90年以降の為替レート一本化については肯定的だが、93年には両レートが再び離れはじめたことからさらなる再建プログラムの見直しについても勧告している。

筆者らのいま一つの関心事は価格補助金の問題である。対イラク戦時下の食料品価格政策はいわゆる補助金、直接的価格統制、特定の物資に対するクーポンの発給などからなっていた。筆者は小麦を例にあげて、政府の10年余りにわたる価格補助政策が小麦（もしくはパン）の相対価格を著しく低下させ、経済全体の実勢に見合わない価格の歪みが生み出されたと指摘する。その結果それが社会全体の小麦の無駄づかいを助長したばかりか、飼料穀物用に小麦を使う富裕農民を、家庭消費用に小麦を必要とする貧困層などよりも優遇することになるなど、不公正な所得分配を招いたのではないかとする。筆者らは、このほかにもガソリンなどのエネルギーの国内価格が国際価格に

対して著しく乖離しているために生まれる実質的な補助金効果（いわゆる「隠れた補助金」）も同様の影響をもたらしたと批判している。しかし、こうした直接的価格補助金に対する代替案として筆者らは複数の方法を検討しているものの、いずれも一長一短で決定的な代替案は提示できず、現行制度より効率的な直接税制度によって克服されうる可能性を示唆するにとどまっている。

#### 4. 為替レート一本化の余波

以上のように、イランの革命以前と以後のプランニングと市場の問題点を分析したのち、筆者らは最後に、経済自由化以降の為替レート一本化措置に対する長期的対策について述べている。筆者らによれば、為替レートの一本化の影響は短期的には国内の物価・賃金の上昇や工業用輸入原材料の価格の上昇などといったかたちで現れる。しかし1993年以降の自由市場レートの下落は、為替レートの一本化に続くマネー・サプライの増加を持ちこたえられない政府の能力不足からくるインフレ圧力のためであるとする。つまり現在のイランの外貨不足は為替レートの一本化措置によるものではなく、あくまでも政府の失策のためであるとしているのである。

筆者らは「為替レート一本化措置などの改革政策は適切な長期工業化戦略を伴わねばならない」と主張する。過去数十年にわたって適用されてきた輸入代替工業化戦略の弊害（国内産業の非効率性、技術革新の遅れなど）を踏まえ、今後は工業部門の輸出促進に焦点が当てられる必要があると述べる。その際、石油収入は人材開発や工業化のためのインフラ整備などに意識的に投入されるべきであるとも付け加えている。ここでの主張は、イランの工業力を国際的競争に耐えうるものとして育成することを目標に、石油収入はむしろ従来型の保護政策ではなく生産性の向上などを視野に入れた積極的輸出促進に投入すべきだとするものである。

### 第3節 第1次5カ年計画期(2): アミルアフマディ論文

本論文は、第1次5カ年計画(1989/90~93/94年)の詳細な分析・評価と、そこから読み取られるべき第2次計画に向けた主要な課題の提示を目的としている<sup>(9)</sup>。その主張の基調は、人材育成などを含んだ工業化のための長期的経済戦略の必要性という点にある。アミルアフマディは現在米国のラトガーズ大学で教鞭を執る。

#### 1. 第1次計画中の政策転換の背景

第1次計画の目標は、経済成長の促進、人口増加の抑制、財政赤字・インフレ対策、輸入代替・非石油製品の輸出促進、資源利用の適正化・未完プロジェクトの完成という5点からなる。アミルアフマディはまずその目標を確認したのち、計画施行期間中に行われた変更点の検証を、その背景分析とともにに行っている。

取り上げられる変更点の第1は、「未完プロジェクトの完成」に関するものである。第1次計画に盛り込まれた当該プロジェクトの数は政府の財政的能力をはるかに超えるものであって、各プロジェクトの優先順位も明確でなかったため、完成に要する時間は延長され無駄なコストがかかったことが指摘される。

いま一つの重要な変更点は「非石油製品の輸出促進」に関するものである。アミルアフマディは、計画が掲げるような輸入代替・輸出促進政策には通常政府による国内市場の保護、国内産業の生産奨励のための外貨の割り当てなどの政策が実施されて然るべきだが、実際には政府は輸入代替よりも輸出促進を選択し、各産業は製品輸出を通じた外貨自給を期待された、とする。そのうえ、輸入制限は撤廃されたために国内市場は生産機器や工業用原材料を含む外国製品であふれた。アミルアフマディは、輸出促進政策は輸入代替政

策と並行して実施されるべきであると主張する。

第3の重要な変更点は「単一の変動為替レートの採用」である。第1次計画は当初これを計画に含まず、政府はあくまでも固定レート建ての外貨予算に固執していた。

第4の変更点は当初の方針よりも急速に国有企業の民営化が推進されたことである、とアミルアフマディは指摘する。彼は民間部門には十分な準備がなかったにもかかわらず、政府が性急に国有企業の売却を進め、結果として民営化それ自体が目的化してパーザールや政府関係者の一部の権力を強化することになった、と批判している。

こうした政策転換を生み出した背景は複雑だが、アミルアフマディはそのうちの2点に注目する。その第1は1991年に湾岸戦争の影響でイランの外貨収入が増加したことによって「消費主義的政策を奨励するために、仲買人と海外企業の販売代理店が贈収賄と長期的プラニングの欠如という状況を利用した」ことにある。結果として国内市場には輸入消費物資が溢れ、シャール時代の第5次開発計画期の状況に酷似した、というのである。

第2はイランをとりまく国際環境の変化という点にある。湾岸戦争後の国際社会におけるイランの地位の相対的向上、ソ連の崩壊による新国際秩序の模索のなかで、イデオロギー的世界秩序は弱化し、経済問題・経済的協力関係に世界秩序の中心が移ることになるとイラン政府が確信した、とアミルアフマディは指摘する。これが、IMFや世銀への接近や対外借款・海外企業投資の誘致といった態度につながっている。

## 2. 第1次計画期のパフォーマンス

このように、第1次計画はその施行途中でかなりの方針変更を行っているが、こうした変更も含めアミルアフマディは第1次計画を以下のように評価している。

アミルアフマディは「人口増加率」と「経済成長と投資」に関して具体的

数字を示したあと、「GDPの部門別変化」について述べる。石油部門の伸びは湾岸戦争の影響、また農業部門の伸びはダム・灌漑水路への公共投資の影響があるとする。一方鉱工業部門は計画されたなかでは最も低い達成率を示し、特に工業の不振が全体のパフォーマンスに否定的影響を及ぼしていると分析する。急激な経済自由化政策のもとでこれまで保護政策の恩恵を受けていた中小企業がダメージを受けた、としている。建設部門の不振は経済の他の部門にも響き、ことに労働市場には深刻な影響を与えている。サービス部門は計画中唯一の目標超過達成部門である。特に金融、運輸分野が著しい伸長を記録した。

このあとアミルアフマディは「財政赤字・税収」に論を進める。アミルアフマディは、1988年から93年にかけて政府は財政赤字の削減に成功しているが、これは公共銀行からの借入れと国民への負担増加によって実現されたとしている。このほかにも政府はヤミ市場への外貨の売却を通じて赤字削減を図った。一方計画された政府収入全体における税収割合の引上げは決して目標値に達することはなかった。しかしこうしたなか開発予算だけは削減を免れた。

「インフレ」部分ではアミルアフマディは政府の事実上の失敗を指摘し、インフレ率のみならずマネー・サプライの抑制という課題も達成できなかったと強調する。

「失業・貧困」に関しては以下のとおりである。政府は失業率については一定程度の削減に成功したものの目標値には達しなかった。新規雇用の大部分は公共部門で創出されたもので、民間部門では低賃金のサービス部門でわずかに創出されたほかはほとんどなかった。また全体の雇用構造にも変化はなく、政府が縮小を目標としたサービス部門の比率も結果としては拡大した。同時に、インフレ、失業、補助金の削減、所得分配の著しい不均衡などが低・中所得者層を襲った。イランの人口の60%が貧困ライン以下の生活水準にあるとアミルアフマディは試算している。これが、贈収賄や汚職を蔓延させ、薬物中毒、窃盗などの社会問題となって現れていることは自明である。



計画の評価として、アミルアフマディは最後に「対外債務・輸出促進」に關しても言及している。計画の期間中イランの対外債務は累積を続けた。輸出促進はやはり芳しくない成績を記録している。なかでも非石油部門は相対的に良好な成績を残しているものの、その原材料の大部分は輸入に依存していることから輸出で稼いだ外貨の大部分はその生産過程に吸収され付加価値は微々たるものになっている、とアミルアフマディは厳しく指摘する。さらに非石油部門輸出のなかでも、絨毯による収入が工業製品のその2倍に上っている。

アミルアフマディは、こうしたパフォーマンスの悪さは、国際関係における孤立によって悪化した経済問題、計画に対する管理能力の不足、計画の実施機関と実事上複数存在する権力ラインの間の不連絡、計画の性急な変更などを原因としている、と分析するが、なかでも最も強調するのが諸政策の不安定性である。アミルアフマディは特に為替政策を取り上げて、統一レートの実行はその具体的結果のみならず実施過程も問題であった、とする。結果については前2論文の筆者らが指摘するようにアミルアフマディも国内工業生産コストの上昇、国民の購買力の低下、国際収支の悪化や外貨のヤミ市場の台頭などをあげている。その実施過程の問題としては、政府がインフレ対策として適切な金融政策をとらなかったこと、政府自身が外貨をヤミ市場へ売却して儲け、為替レート一本化に並行して緊縮的財政政策をとらなかったことなどを具体的に指摘する。同時に、イランの政策決定の一般的な問題点として「その政策を実施するための政府の能力などについて審議するというよりもむしろ、賛成か反対かに議論が集中する」傾向がある、と述べ政治的に動きすぎることを批判している。また、政策決定段階で外貨支出に関する緻密な計画がなかったため、1991、92年はいずれも外貨収入は支出を下回った。またそもそもの外貨収入予測が実際の規模をかなり上回る皮算用であることも重大であった。

### 3. 第2次計画（1995～99年）とその課題

アミルアフマディは第2次計画を「基本的には第1次計画と大きな違いはない」としながらも、以下の5点を両計画の相違点としてあげている。

第1は「安定的かつ持続可能な経済成長」を目指す点である。第2次計画では平均成長率の目標は5.8%に下方修正され、その他の数字もやや抑えめの現実的目標値である、としている。

第2は「社会的正義の強調」にある。第1次計画では社会的正義の追求は殉教者の家族と軍人に限定されていたが、第2次計画では経済自由化によって深刻な影響を受けた低・中所得層への配慮から、治安の確保、基礎物資への補助金の復活、辺境地域のインフラ整備などが盛り込まれている。

第3は「外貨需要・対外債務の削減」という点である。第2次計画では、石油収入予測はやはり下方修正され、したがって外貨需要および輸入も制限される。また海外資本の対イラン投資は外貨・技術的ノウハウを得るうえで重要とされてはいるものの、対外借款と並んで最優先課題とはされていない。その理由は、イスラーム共和国が海外からの投資に対して、法制度的にも政治的にも社会的にも受け皿をもっていないこと、第1次計画中の対外債務がすでにかかなり累積していることなどが考えられる。

第4は「国内資本の重視・政府の財政負担の削減」である。第1次計画の主要な教訓の一つは石油収入への過度の依存と将来的石油価格に関する過度の楽観を慎むことであったが、第2次計画では国内資本を収入源として重視する方向が打ち出されている。

第5は「教育・雇用機会の拡大」である。人口増加に伴う雇用・サービス需要の拡大に対応するため、第2次計画では200万の新規雇用の創出がうたわれ、教育向け予算も2倍以上に増額された。アミルアフマディは第1次計画と第2次計画を比較し、第2次計画の目標値の方がより慎重である、より低所得層に配慮している、より内向き（国内資源の活用を重視）であることな

どを指摘している。

こうした第1次計画と第2次計画の相違点を踏まえたうえで、アミルアフマディが提示する第2次計画の主要な課題は以下のとおりである。

第1に「政府と市民社会の関係の調整」があげられる。アミルアフマディによれば、イラン国家には伝統的に、その国民に対する責任が欠落しており、ことに石油が国民経済に大きな位置を占めるようになって以降は政府と国民の乖離が著しい、とする。国家は国民の社会的・政治的要求に応えるべく改革を必要とする。

第2に「発展に必要な諸機関の設置」がなされなければならない。アミルアフマディはここで地方議会、政党、科学的研究機関、職業組織などを例にとり、独立した政治的・社会的諸機関が責任をもって機能することが大事だと強調する。しかしながら、第2次計画では第1次計画同様こうした機構改革に注目していないことも付け加えられている。

第3に「長期的戦略設定」をあげる。アミルアフマディはいずれの計画も非常に短期的な未来像に基づいていることを批判している。またそうした問題の一端は、意思決定が実施部門や各部門からの要望の圧力に過剰反応して行われがちなことにある、とも指摘している。

第4に「経済計画ではなく開発計画を」策定すべきであるとの課題を提示する。これは第3点とも通じるものだが、単にGDPの引上げ、財政の均衡、輸出振興といった経済的側面だけからのアプローチでなく、政治・社会・文化などのより広範な側面からのアプローチが重要である。また第2次計画が各経済部門のパフォーマンスを過度に重視したり工業部門における適切な空間的ガイドラインが欠如していることなども批判している。

第5に「工業開発の必要性」があげられている。アミルアフマディは第2次計画の対工業部門政策において、第1次計画同様従来型の重工業以外は無視されていると批判する。現在の外貨獲得源では将来の人口を養うには不十分であることを示して工業化の重要性を強調するとともに、そのための労働者教育、研究の拡充が必須であるとする。

最後に「外交と経済成長」の関係について述べている。アミルアフマディはOECD加盟国との経済関係は革命後も維持されていることに触れながら、同時に中央アジアや湾岸諸国といった周辺諸国との関係も、市場・技術・資本などへのアクセスとして決して軽視すべきでないことを強調する。また、西側諸国との関係の「再構築」も、持続的経済成長にとって重要であり、それが、技術的ノウハウ・生産技術・対イラン投資を獲得するためであると明言している。

このような課題を提示したのち、最後にアミルアフマディは特にページを割いて、イランの経済発展がペルシア湾岸の安全保障にとってもつ意味について言及している。アミルアフマディは、イラクによるイラン侵攻などを例にあげ、イランの弱体化が地域の不安定性の原因になっている、と主張する。彼は「したがって、ペルシア湾岸の安全を確保するためにはイラン経済が持続可能な開発に向かって軌道にのることが決定的である」と強調している。

#### 第4節 議論の焦点

以上のように、いずれの筆者も各自の方法論的立場から革命後のイラン経済に関する批判的な視点を提示しているが、3論文の主張をまとめると以下のようなだろう。

第1に、イラン経済の抱える諸問題において、いわゆるレント・シーキング的活動の蔓延や価格の歪みといった現象が、最大の、あるいは特徴的なものであると見なされている。レント・シーキング的活動は生産部門の相対的脆弱性、また価格の歪みは所得分配の不均衡などの問題へと発展していく。

第2に、いずれの筆者もこれまでのイスラーム共和国の経済政策のなかで、特にその為替政策に注目している。これは産油国イランの経済において為替レートの設定が他のあらゆる経済部門のパフォーマンスに直接的・間接的に多大な影響を及ぼすことを端的に示している。1990年以降の為替レート一本

化・通貨切下げの一連の政策が、現在のイラン経済に与えた影響もしくは打撃の分析が急がれている。

第3に、石油収入のより有効な活用方法として、長期的視野に立った開発戦略の必要性が強調されている。

上記のほかに、それぞれの主張について特に気づいた点を指摘しておきたい。

(1) マザレイがイランを「金利生活者経済におけるポピュリズム」と規定したうえで、政府の為替政策を、社会の特定の利益集団のために行われた極めてポピュリスト的政策である、と明確に打ち出している点が注目される。為替政策（複数の「公定レート」の設定と自国通貨の過大評価）についてはカルシェナスらも言及しているが、その政治的動機に踏み込んだ分析は、筆者が主張するところのイラン「ポピュリズム」に関して読者に一定程度の具体的なイメージを与えるのに役立っている。同時に、筆者の主張の妥当性についてはいま一つの議論を必要とするとしても、イランの経済政策をその政治的実態の脈絡から説明しようとする試みであるという点に、本論文の重要な意義を見いだすことができる。

(2) カルシェナス・ペサランとアミルアフマディがそれぞれ展開する、経済自由化以降のイラン工業開発戦略については、若干の注意を必要とする。両者とも為替レート一本化政策の実施を含む経済自由化路線のもとでは、長期的展望に基づく「輸出指向型」工業化戦略の設定が不可欠である、という点では一致している。ここで、カルシェナスらは輸入代替工業化戦略が生み出した諸々の弊害（非効率性、技術革新の後れ、競争力の欠如など）を踏まえ、今後は「工業部門を中心とした非石油製品輸出の促進に焦点を当てた、よりバランスのとれた外向きの工業化戦略」を選択すべきだ、としている。これに対し、アミルアフマディはむしろ「政府は（第1次計画において）より厳しい輸入規制を行って輸入代替工業化戦略を強化すべきだった」と主張する。アミルアフマディによれば「輸出促進と輸入代替の二者択一ではなく両者は並行して、長期的展望をもって推進されるべき」である。

両者の主張の違いは以下のようにまとめることができよう。カルシェナスらが、既存の国内生産部門の低生産性の原因は長期にわたる輸入代替工業化戦略による保護政策であるにとらえ、国際市場への輸出を通じて克服すべきと考えているのに対し、アミルアフマディは、一般にイランにおいては輸出入工業製品の付加価値が小さいという事実にみられるように、工業部門の輸入原材料・機械依存の問題を克服すること（つまり輸入代替工業化）が同時に重要な一つの課題である、と考えている。

ここには、これまでのイランの工業化戦略の結果としての国内生産部門の現状をどうとらえるかという問題が提示されている。低生産性と輸入原材料・資本財への依存はいずれも深刻な問題として各産業界で議論されているが、この問題はイスラーム革命期よりもむしろパフラヴィー政権期に端を発する。カルシェナス自身、パフラヴィー政権期のイラン生産部門について、高所得層の消費動向に呼応する形の「ブランチ・エコノミー」(branch economy)であって加工原材料と資本財輸入に著しく依存していた、と指摘している<sup>90</sup>。つまりここから、パフラヴィー政権期以降ほぼ恒常的に存在する生産部門の低生産性・輸入原材料依存の問題を、イスラーム革命を経てもなお克服しえていないイランの実態をうかがい知ることができる。

しかもこの問題は単に工業化戦略の選択や経済政策の設定に関わる技術的な問題であるばかりでなく、イランの極めて政治主導型の経済政策のあり方を示すより本質的な問題でもある。パフラヴィー政権期の輸入代替工業化戦略についても、繊維産業の例をみると輸入代替工業化がとなえられながら石油価格高騰以後は外国製品輸入解禁措置が採られた<sup>91</sup>。それは政権の支持基盤である国内中間層の需要拡大に應えるべく、政治的判断に基づいてなされた。これは当時の産業政策が、確固とした工業化戦略というよりむしろ国家の資源・富の分配という課題に基づいていることを示唆しているといえる。こうした事実の確認が今後ありうべきイランの工業化戦略の方向にも一つの教訓を含むだろう。

(3) 経済自由化以降の主要な政策議論の一つに、国有企業の民営化の問題

がある。本章においても、アミルアフマディが第1次5カ年計画の修正に関する部分で触れている。アミルアフマディによれば計画当初の目標は「民間部門の奨励」であったものが、実施過程では国有企業の民間への性急な売却というかたちで現れた。「(政府所有のサービス、産業の民営化は) 開発を促進するというよりも、それ自体が目的と化し、バーザール内の特定部分や政府と強いパイプを持つ人々を強化する道具となった」とアミルアフマディは述べている。

確かに各産業での国有企業の民営化が1990年以降急速に推進された。しかし一方で、株式を一般に公開した製造業種の国有企業に果たして買い手がつくのかどうかを懸念する声も多く聞かれた。これはもちろん各企業の設備の老朽化や余剰人員などからくる非効率性・経営の行き詰まりが原因と考えられる。また、製造業全般をとりまく投資環境が必ずしも安定的でないという状況も影響している。いずれにせよ民営化問題は、こうした一部の「業績不良企業」を民営化し政府の財政的負担を軽減しようとする意図が具体化したものでもあった。アミルアフマディの説明からは、国有企業の民営化がいわゆるレント・シーキング的活動の一つのターゲットとなったという側面が読み取れるが、ここにはむしろ、国有企業の実態と、製造業を中心とする国内生産部門への民間資本の投入が困難であるというイランの極めて今日的な課題が同時に含まれていることに言及する必要があるように思われる。

## おわりに

本章で取り上げた3論文はいずれも、イスラーム革命後のイラン経済動向を知るうえで重要な情報や示唆を含んでいた。こうした研究動向・主張は、イラン経済の今日的課題の一端を鮮明に映し出しているといえよう。また冒頭で述べたような、イラン・イスラーム共和国の社会的・経済的実態は如何にあるかという本章の主たる疑問にも、一定程度の答えを与えるものであ

た。すなわち革命と戦争、戦後復興という時期を通じてイラン政府と国民が具体的に対峙してきた主たる経済問題を知ることによって、生身のイランを想像することが可能になった。それは、実態と乖離してイデオロギー化した「原理主義イラン」のイメージばかりが先行し、国際社会がイランに対していたずらに神経質になる、あるいは敵対することを防ぐという意味も持つものである。

しかしさらに付け加えるならば、今後は革命後に国内に設立・再編されたさまざまな経済機構（国有企業、財団、あるいは民間の経済組織など）の具体的な役割、それらと国民生活の現実的な関わりなどを明らかにする必要があるだろう。それによって、イスラーム革命後のイラン経済の実態がより鮮明になると考えられる。

なお本章では、欧米研究誌に発表された研究を取り上げたが、いうまでもなくイラン国内においても革命後の経済に関するまとまった研究が始まっていることを断わっておかねばならない。それらを通して、経済開発戦略をめぐる国内の議論、焦点とされている問題あるいは各経済部門のパフォーマンスに関するより詳細な情報などが得られると期待される。

〔注〕

- (1) マザレイの主張の基礎となっているのはラテンアメリカ諸国におけるポピュリスト政権の経済政策に関するドーンブッシュ、エドワーズらの研究である。彼らはポピュリスト経済政策が、景気の回復や物価上昇・インフレを伴わない実質賃金の引上げなどを強調する、と指摘している。またラテンアメリカ諸国の経験からポピュリスト政策のたどる段階を四つに分けている。それによると、第1段階ではマクロ経済政策は成功裡に進み、生産の伸び、実質賃金・雇用の増加が見られる。第2段階ではインフレや広範に適用される補助金制度などを原因とする財政赤字の膨張といったボトルネックが出現する。第3段階では物不足、インフレ、資本流出などの深刻化に伴う補助金削減や通貨の切下げが行われるようになり、政治不安が増大する。第4段階では新しい政権によるオーソドックスな安定化政策が採られ実質賃金が急激に低下する。R. Dornbusch and S. Edwards, "Macroeconomic Populism," *Journal of Development Economics*, Vol. 32, No. 2, April 1990, pp. 247-277.



- (2) マザレイはIMFのエコノミストであるが、本論文はまったく個人的な立場から書かれたものとされている。
- (3) 本来、利子 (rent) を唯一の所得源とする貸し付け資本家などに用いられた語だが、広義の解釈では定期的家賃・地代 (rent) を得る家主や地主が含まれる場合がある。本論文においてマザレイは、イランを金利生活者経済 (rentier economy) と位置づけているが、それはマフダヴィらの論議をもとにしている。マフダヴィは、イランが「外国人 (あるいは外国政府) によって支払われる定期的なレント (石油収入)」を受け取る国家であり、かつイランは「いわゆるロイヤルティとは別に、油田の生産性が向上したり石油会社によって石油価格が高く設定されたりすると生じる差別的・独占的レント」をも受け取ることができる、としている。さらにこのレント (石油収入) は「国内の生産過程とはほとんど何の関係も持っていない」点が重要であるとする。

H. Mahdavy, "The Patterns and Problems of Economic Development in Rentier State: The Case of Iran," M. A. Cook ed., *Studies in the Economic History of the Middle East*, London: Oxford University Press, 1970.

- (4) レントを獲得するための活動の意。ここではマザレイは、直接補助金、銀行システムを通じての低利融資、政府の開発プロジェクトなどの大型契約などを通じた利益を当て込んで、国内のさまざまな経済活動を想起しており、これが革命以前のバフラヴィー政権期にすでにイランでは常態化していたことを強調している。
- (5) マザレイはベフダードの研究から引用している。ベフダードによれば、革命直後 (1979~80年) には政府の再分配政策と政治・社会的動乱による経済不安が所得格差の縮小となって現れ、ことに農村部では都市部に比較して状況が改善された。しかし、その後81年に正常化しはじめて以降はこうした傾向は逆転し、再び都市・農村間、あるいは都市間、農村間の経済格差の拡大が始まった。また革命後、以前より裕福に、あるいはより貧しくなった人々は必ずしも革命前に裕福あるいは貧しかった人々と一致しないが、上層と下層の格差は都市部で革命前と同程度、農村部ではむしろ広がっている、とも指摘している。S. Behdad, "Winners and Losers of the Iranian Revolution: A Study in Income Distribution," *International Journal of Middle East Studies*, Vol. 21, No. 3, August 1989, pp. 327-358.
- (6) マザレイはモサッダグ時代の石油収入の減少・為替レートの落ち込みに対応する政策に関するクロウソン (Clowson), ササンプール (Sasanpour), カトズィアン (Katozian) などの研究を引用する。
- (7) 本書におけるカルシェナスの主たる論点は、イランにおける資源活用の実態が多く「構造的」障害を孕んでいるというものである。その一例として以下のような点が指摘されている。国内需要が人口のごくわずかな部分を占める高所得層

に主導されたため、民間製造業の生産ラインは基礎消費物資の大量生産よりも、多様な新製品、奢侈品の生産に傾斜した。政府による民間工業投資に対する適切な監督がなかったことなどとも相俟って、これが「ブランチ・エコノミー」、つまり自動車の組み立てや電化製品の最終加工といった一部のみのが発達し、イランの民間製造業全体としては加工原材料と資本財の輸入に著しく依存せざるをえないという状況を現出させた。結果として、石油輸出の急成長にもかかわらず常に国際収支の悪化が問題となる。同時にカルシェナスは石油収入を投入しての高度技術の導入が新規雇用を生み出さず、所得分配の不均衡の原因となっていることにも言及している。M. Karshenas, *Oil, State and Industrialization in Iran*, Cambridge: Cambridge University Press, 1990.

- (8) 石油や天然ガスなどの輸出を通じた莫大な外貨流入の影響で、国内需要が急速に拡大すると、輸入によって超過需要に対応できる農業・製造業部門の価格に比べ、輸入できないサービス部門の価格が上昇し、国内の資本や労働力が後者へ集中する、という論議を指す。W. M. Corden, "Booming Sector and Dutch Disease Economics: Survey and Consolidation," *Oxford Economic Papers*, No. 36, 1984, pp. 359-380.

- (9) アミリアフマディ論文の構成は以下のとおりである。

第1次5カ年計画の主要な目標

第1次5カ年計画の変更

修正の根拠・論理

第1次5カ年計画の評価

第1次および第2次計画の比較

第2次計画が直面する主要な課題

(イラン経済の安定化の) ペルシア湾岸安全保障にとっての意味

- (10) 注(7)参照のこと。

- (11) 岩崎葉子「イラン繊維産業概観」(『現代の中東』第15号, 1993年9月) 61~75ページ。